

三井住友トラスト・アセットマネジメント 社長メッセージ



三井住友トラスト・アセットマネジメント
代表取締役社長

菱田 賀夫

新型コロナウイルスに罹患された方やそのご家族、感染症拡大により、生活や事業活動に深刻な影響を受けておられる皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

現在、世界中で会社や仕事の意味を考え直そうという活動が行われています。「2050年にカーボンニュートラルな社会を実現する」といった議論も、これと無縁ではありません。今までより、少し自分と会社と社会の関係性を考え直してみよう、という一歩が、大きなうねりになり始めているのだと感じます。同時に、我々は責任ある機関投資家として、皆さまが思い描く未来の目標や理想像の実現に資産運用を通じてお役に立つことが使命だと考えています。そのためにも、投資先企業との対話を通じた企業価値向上への貢献、ESG領域での活動推進、等のスチュワードシップ活動は、極めて重要なものだと考えています。

2021年は、1月、日本株の議決権行使ガイドラインの取締役選任議案にESG基準を設けました。7月には、2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアティブである「Net-Zero Asset Managers initiative」に参画しました。さらに11月には、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において発表された「穀物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター」に本邦運用機関として唯一賛同し参画しました。

このような国際イニシアティブにおける活動を通じて日本の運用会社としての意見を表明し、一方で海外の先進的なESG活動を積極的に取り込んで、日本企業とのエンゲージメントにグローバルなESG視点を取り込んでいくことにより、グローバル規模でのサステナビリティ高度化に貢献していきます。

日興アセットマネジメント 社長メッセージ



日興アセットマネジメント
代表取締役会長 兼 社長

佐谷戸 淳一

2021年はコロナ禍の拡大、気候変動、経済格差、人権問題などさまざまな社会的課題が世界中で顕在化し、あらためてサステナビリティについての認識を問われる一年となりました。

日興アセットマネジメントは、資産運用会社としてお客さまの最善の利益を最優先に行動することを使命とし、フィデューシャリー・ESG原則を企業理念としています。あらゆる投資意思決定プロセスにESGの原則を取り込み、受託者責任を果たすことに努めています。

当社は以前より投資先企業との積極的なエンゲージメントを通じ、企業の持続的な価値創造を後押ししてまいりました。2021年にはさらに温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとすることを目指す「Net-Zero Asset Managers initiative」に参画し、気候変動問題への取り組みを強化しました。

また、2021年は自社のサステナビリティの取り組みにおいても前進した一年でした。環境・気候の分野では、環境方針を刷新し、グループの温室効果ガス排出量を2030年までに社員一人当たり2019年比で40%削減する目標も設定しました。また、ダイバーシティの分野ではグループの女性管理職比率を2030年までに30%に引き上げる目標を掲げました。当社ではダイバーシティをイノベーション創出の源泉と位置付け、意思決定レベルのジェンダーバランス達成が不可欠であると考えています。

企業にとって戦略は大切ですが、企業文化はもっと大事です。日興アセットマネジメントの文化にサステナビリティの考え方を浸透させることは、当社の社会的責任を果たす上で必要であるだけでなく、持続可能な企業経営につながると信じています。